

2026年1～3月期の大阪府内中小企業景況 回復局面に移行しきれず2期ぶり悪化

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(17.3)は3期連続で悪化した。また、「販売価格DI」(30.4)と「収益DI」(7.5)は2期ぶりの悪化となっている(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は 9.0 で、前期比 0.5 ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。同DIは、小幅な増減を繰り返す足踏み状態にあり、明確な回復局面には移行しきれない状況である(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.1ポイント改善の▲7.4である。同DIは小幅ながら3期ぶりに改善した(P.6)。
4. 来期(2026年4～6月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は10.7で、今期実績から1.7ポイント改善する見通しである(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比0.7ポイント減少し16.6%となった。先行き不透明感の強まりから、企業の設備投資マインドが抑制的になっている(P.8)。

<補足調査>

1. 紙手形・小切手廃止への対応状況は、「対応完了」(28.8%)、「対応開始」(13.0%)、「対応方針を検討中」(6.2%)となり、これら「対応に着手」している企業の合計は48.0%である(P.9)。
2. 代替手段については、「銀行振込」が81.3%で突出して多い。次いで、「電子記録債権(でんさい)」が57.0%と半数超が選択しており、広く浸透しつつあることがうかがえる(P.9)。

調査方法等

- 調査時点：2026年3月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,250企業
- 有効回答率：89.3%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	385社	30.8%
1000～2999	589	47.1
3000～4999	59	4.7
5000～9999	6	0.5
1億円以上	5	0.4
個人企業	206	16.5
合計	1,250	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	503社	40.3%
5～9人	336	26.9
10～19人	203	16.2
20～49人	150	12.0
50～99人	43	3.4
100～299人	13	1.0
300人以上	2	0.2
合計	1,250	100.0

※本調査は、各質問項目について前期(前3カ月間)と比較した判断のうち、「増加」(好転)から減少(悪化)を差し引いた値(DI)により、景況の動きを見ている。

※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	21社	1.7%
	繊維品	17	1.4
	木材・木製品	16	1.3
	パルプ・紙・紙加工品	14	1.1
	出版・印刷・同関連	38	3.0
	化学・医薬品・油脂	3	0.2
	プラスチック製品	51	4.1
	ゴム製品	11	0.9
	窯業・土石製品	5	0.4
	鉄鋼業	10	0.8
	非鉄金属	7	0.6
	金属製品	144	11.6
	一般機械器具	35	2.8
	電気機械器具	9	0.7
輸送用機械器具	14	1.1	
精密機械器具	9	0.7	
その他	16	1.3	
小計	(420)	(33.7)	
卸売業	繊維品	7	0.6
	鉱物・金属材料	15	1.2
	食料品	27	2.2
	医薬品・化粧品	9	0.7
	建築材料	22	1.8
	機械器具	20	1.6
その他	34	2.6	
小計	(134)	(10.7)	
小売業	143	11.4	
建設業	238	19.0	
運輸・通信業	71	5.7	
サービス業	244	19.5	
合計	1,250	100.0	

(注)小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2026年1~3月期)の「販売数量DI」は、前期(2025年10~12月期)に比べ1.3ポイント低い17.3である。同DIの低下は3期連続で、悪化幅も拡大した(第1表-1、第1図)。物価上昇による消費者の節約志向などが主な要因と考えられる。

業種別にみると、前期比は製造業(0.9ポイント増)を除く業種で軒並み悪化しており、需要の弱さが広範囲に及んでいる(第1表-2)。

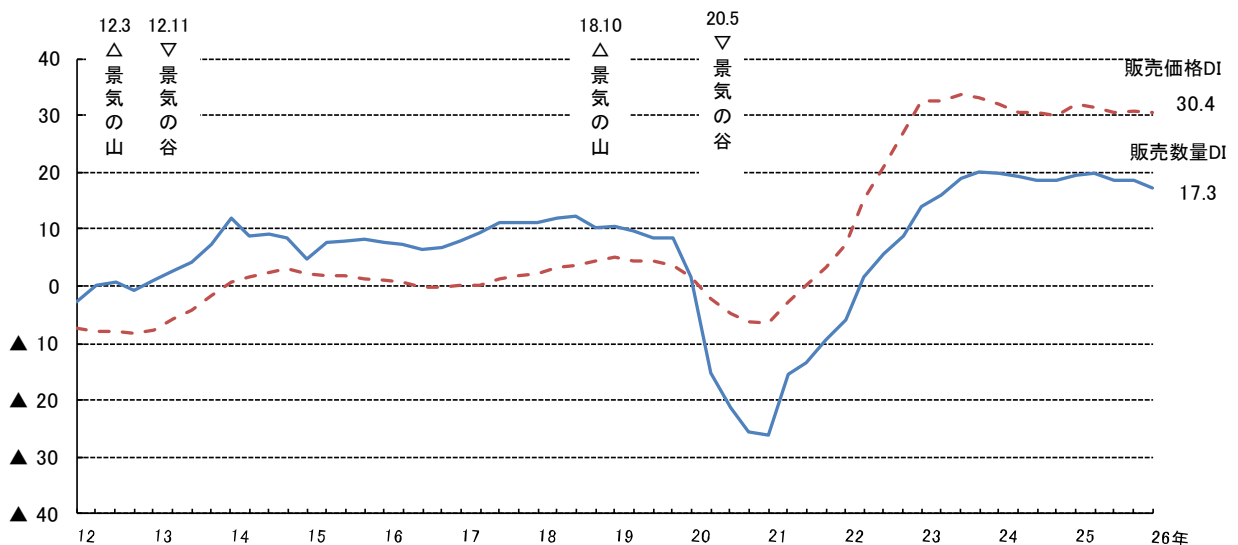
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年1~3月		14.0	5.3	20.0
	4~6月	16.0	2.0	14.5
	7~9月	18.9	2.9	13.3
	10~12月	20.0	1.1	11.3
2024年1~3月		19.9	▲ 0.1	5.9
	4~6月	19.1	▲ 0.8	3.1
	7~9月	18.8	▲ 0.3	▲ 0.1
	10~12月	18.6	▲ 0.2	▲ 1.4
2025年1~3月		19.6	1.0	▲ 0.3
	4~6月	19.7	0.1	0.6
	7~9月	18.8	▲ 0.9	0
	10~12月	18.6	▲ 0.2	0
2026年1~3月		17.3	▲ 1.3	▲ 2.3

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		6.3	0.9	▲ 3.5
卸売業		12.9	▲ 3.7	▲ 6.4
小売業		17.6	▲ 2.7	▲ 7.8
建設業		28.2	▲ 3.0	▲ 5.7
運輸・通信業		28.6	▲ 1.4	3.3
サービス業		24.7	▲ 2.0	4.3
全体		17.3	▲ 1.3	▲ 2.3

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2026年1～3月期)の「販売価格DI」(「上昇」とする企業割合から「下降」とする企業割合を差し引いた値)は、前期(2025年10～12月期)に比べ0.4ポイント低下の30.4となった(第2表-1、前掲第1図)。同DIの悪化は2期ぶりである。

業種別にみると、前期比では小売業(3.9ポイント減)、卸売業(3.3ポイント減)、建設業(1.2ポイント減)の3業種で悪化した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年1～3月		32.4	5.4	25.0
4～6月		32.4	0	17.1
7～9月		33.7	1.3	12.7
10～12月		32.1	▲ 0.6	6.1
2024年1～3月		31.9	▲ 1.2	▲ 0.5
4～6月		30.6	▲ 1.3	▲ 1.8
7～9月		30.4	▲ 0.2	▲ 3.3
10～12月		29.8	▲ 0.6	▲ 3.3
2025年1～3月		31.9	2.1	0
4～6月		31.5	▲ 0.4	0.9
7～9月		30.4	▲ 1.1	0
10～12月		30.8	0.4	1.0
2026年1～3月		30.4	▲ 0.4	▲ 1.5

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		25.9	0.4	▲ 3.4
卸売業		32.5	▲ 3.3	▲ 8.6
小売業		27.3	▲ 3.9	▲ 9.3
建設業		35.8	▲ 1.2	0
運輸・通信業		31.0	0.5	4.2
サービス業		32.7	1.5	5.7
全体		30.4	▲ 0.4	▲ 1.5

参考表 業種別 仕入価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		34.7	0.5	▲ 9.6
卸売業		41.6	▲ 3.7	▲ 10.9
小売業		47.5	▲ 2.9	▲ 8.9
建設業		40.9	▲ 1.8	▲ 3.4
運輸・通信業		32.6	▲ 1.8	3.2
サービス業		32.7	2.5	3.7
全体		37.5	▲ 0.4	▲ 5.1

3. 収益

今期(2026年1～3月期)の「収益DI」は前期(2025年10～12月期)に比べ、0.2ポイント低い7.5となり、2期ぶりに悪化した。売上の伸び悩みや価格転嫁の遅れが要因となり、収益改善の動きは停滞気味である(第3表-1、第2図)。

業種別にみると、製造業(2.3ポイント増)と運輸・通信業(1.7ポイント増)を除く業種で、前期に比べ悪化している(第3表-2)。

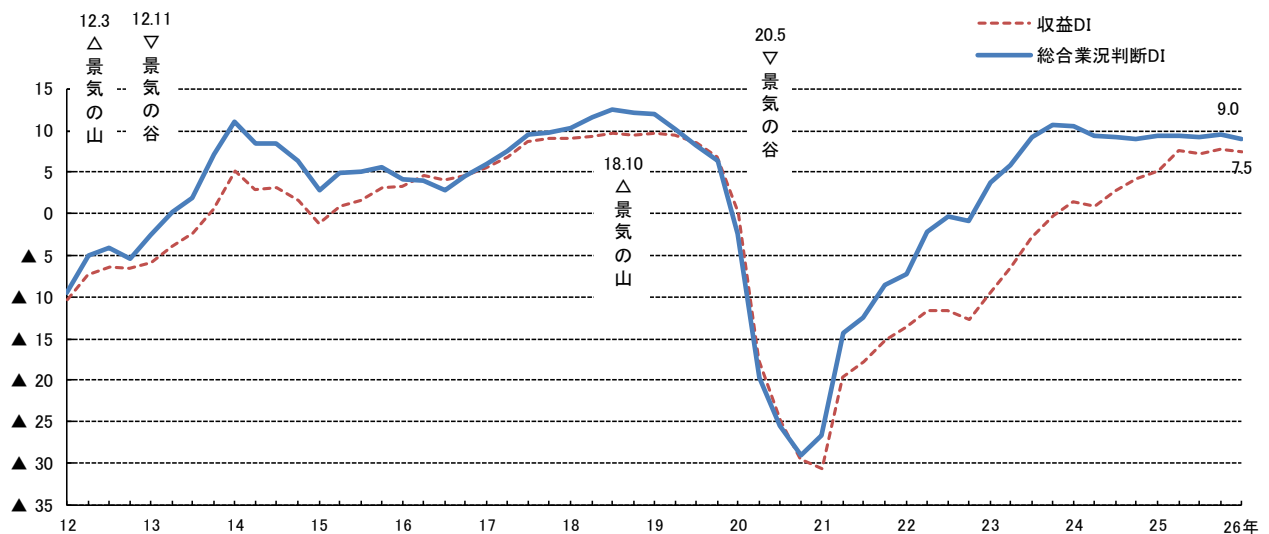
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年1～3月		▲ 9.5	3.2	4.1
	4～6月	▲ 6.3	3.2	5.3
	7～9月	▲ 2.9	3.4	8.8
	10～12月	▲ 0.3	2.6	12.4
2024年1～3月		1.5	1.8	11.0
	4～6月	0.9	▲ 0.6	7.2
	7～9月	2.7	1.8	5.6
	10～12月	4.3	1.6	4.6
2025年1～3月		5.1	0.8	3.6
	4～6月	7.6	2.5	6.7
	7～9月	7.2	▲ 0.4	4.5
	10～12月	7.7	0.5	3.4
2026年1～3月		7.5	▲ 0.2	2.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 0.4	2.3	2.2
卸売業		▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 1.0
小売業		▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 2.3
建設業		18.8	▲ 3.4	▲ 0.9
運輸・通信業		14.0	1.7	8.5
サービス業		19.2	▲ 0.8	7.1
全体		7.5	▲ 0.2	2.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な実績を示す「総合業況判断DI」は今期 9.0 である。前期(2025年10～12月期)に比べ 0.5 ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。同DIは、小幅な増減を繰り返す足踏み状態にあり、明確な回復局面には移行しきれない状況である(第4表-1、前掲第2図)。

業種別にみると、前期比は建設業(2.8ポイント減)、卸売業(1.9ポイント減)、小売業(0.9ポイント減)の3業種で悪化した(第4表-2、第3図)。

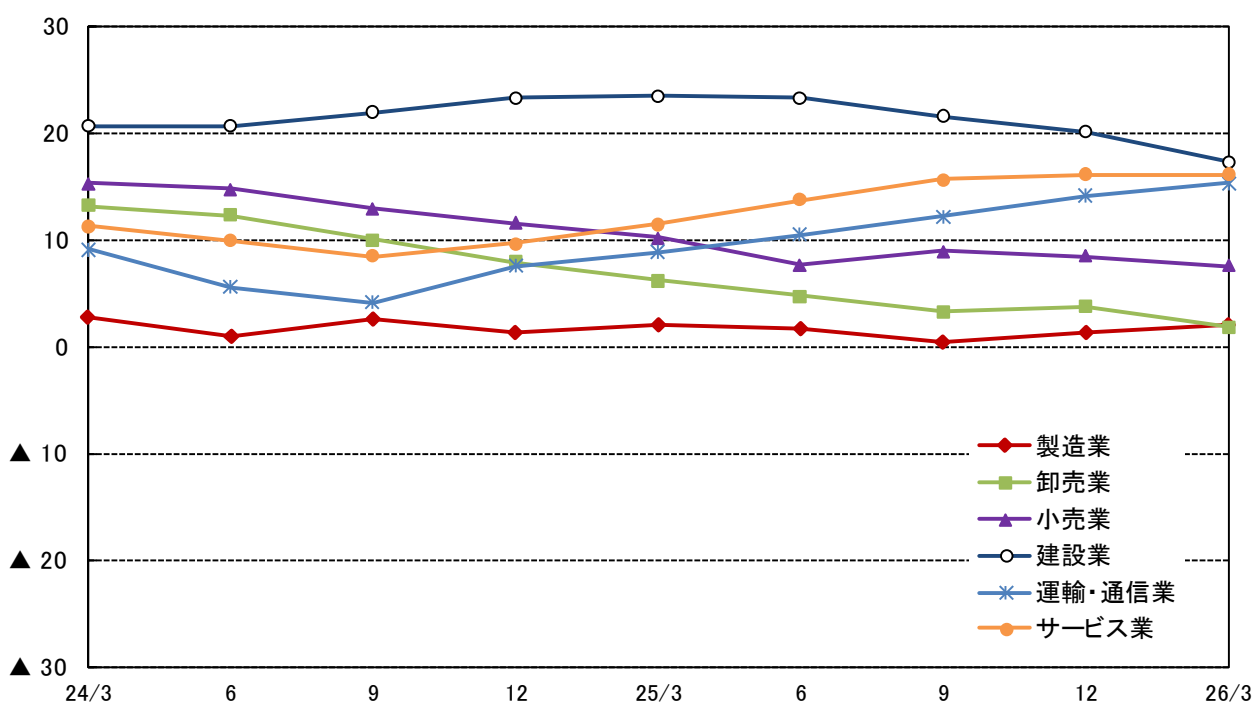
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年	1～3月	3.8	4.6	11.1
	4～6月	5.9	2.1	8.1
	7～9月	9.2	3.3	9.6
	10～12月	10.7	1.5	11.5
2024年	1～3月	10.5	▲ 0.2	6.7
	4～6月	9.3	▲ 1.2	3.4
	7～9月	9.2	▲ 0.1	0
	10～12月	9.0	▲ 0.2	▲ 1.7
2025年	1～3月	9.3	0.3	▲ 1.2
	4～6月	9.4	0.1	0.1
	7～9月	9.1	▲ 0.3	▲ 0.1
	10～12月	9.5	0.4	0.5
2026年	1～3月	9.0	▲ 0.5	▲ 0.3

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		2.0	0.7	0
卸売業		1.8	▲ 1.9	▲ 4.4
小売業		7.5	▲ 0.9	▲ 2.7
建設業		17.3	▲ 2.8	▲ 6.1
運輸・通信業		15.3	1.2	6.5
サービス業		16.1	0	4.7
全体		9.0	▲ 0.5	▲ 0.3

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(2026年1～3月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.1ポイント上昇の▲7.4である(第5表-1、第4図)。同DIは小幅ながら3期ぶりに改善した。

業種別にみると、前期比では製造業(0.6ポイント減)と運輸・通信業(0.1ポイント減)を除く業種で改善している(第5表-2)。

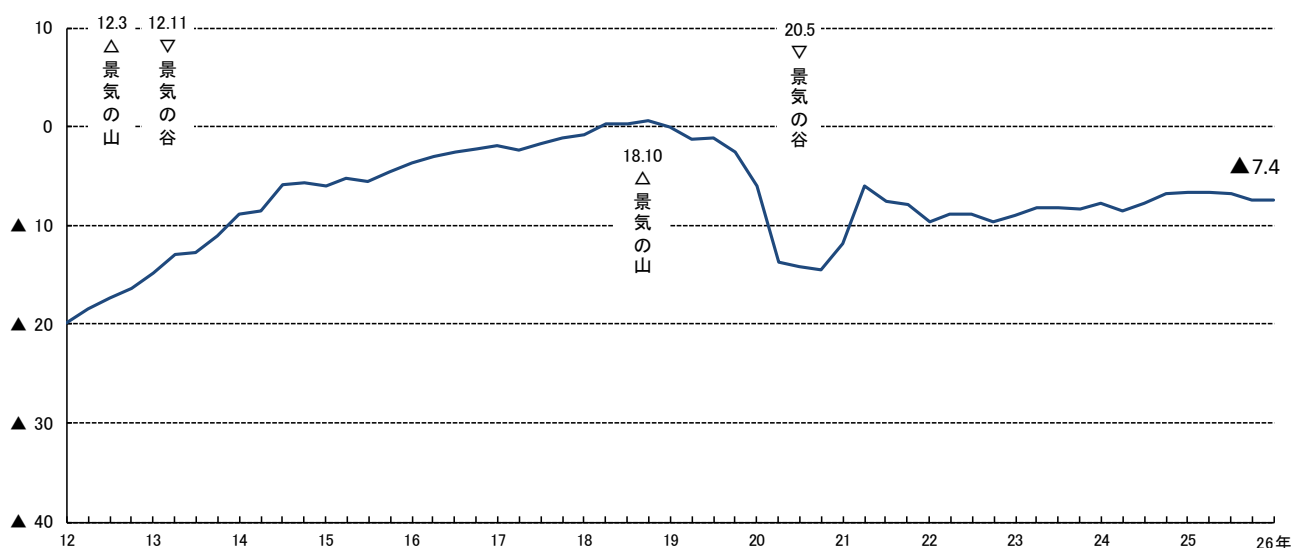
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2023年	1～3月	▲ 9.1	0.5	0.5
	4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6
	7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7
	10～12月	▲ 8.4	▲ 0.2	1.2
2024年	1～3月	▲ 7.8	0.6	1.3
	4～6月	▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.3
	7～9月	▲ 7.8	0.8	0.4
	10～12月	▲ 6.8	1.0	1.6
2025年	1～3月	▲ 6.6	0.2	1.2
	4～6月	▲ 6.6	0	2.0
	7～9月	▲ 6.9	▲ 0.3	0.9
	10～12月	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 0.7
2026年	1～3月	▲ 7.4	0.1	▲ 0.8

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲11.8	▲ 0.6	▲ 3.6
卸売業		▲ 9.4	0.3	1.1
小売業		▲12.1	0.3	▲ 1.3
建設業		▲ 5.9	0.3	▲ 1.1
運輸・通信業		▲ 1.3	▲ 0.1	4.3
サービス業		0.4	0.2	1.3
全体		▲ 7.4	0.1	▲ 0.8

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「経費増」が35.7%で最も多い。次いで、「売上・受注の減少」が32.9%、「競争激化」が28.3%で多く、以下、「人手不足」(26.1%)、「仕入先からの値上げ要請」(19.1%)、「合理化不足」(16.0%)などとなっている(第6表、第5図)。

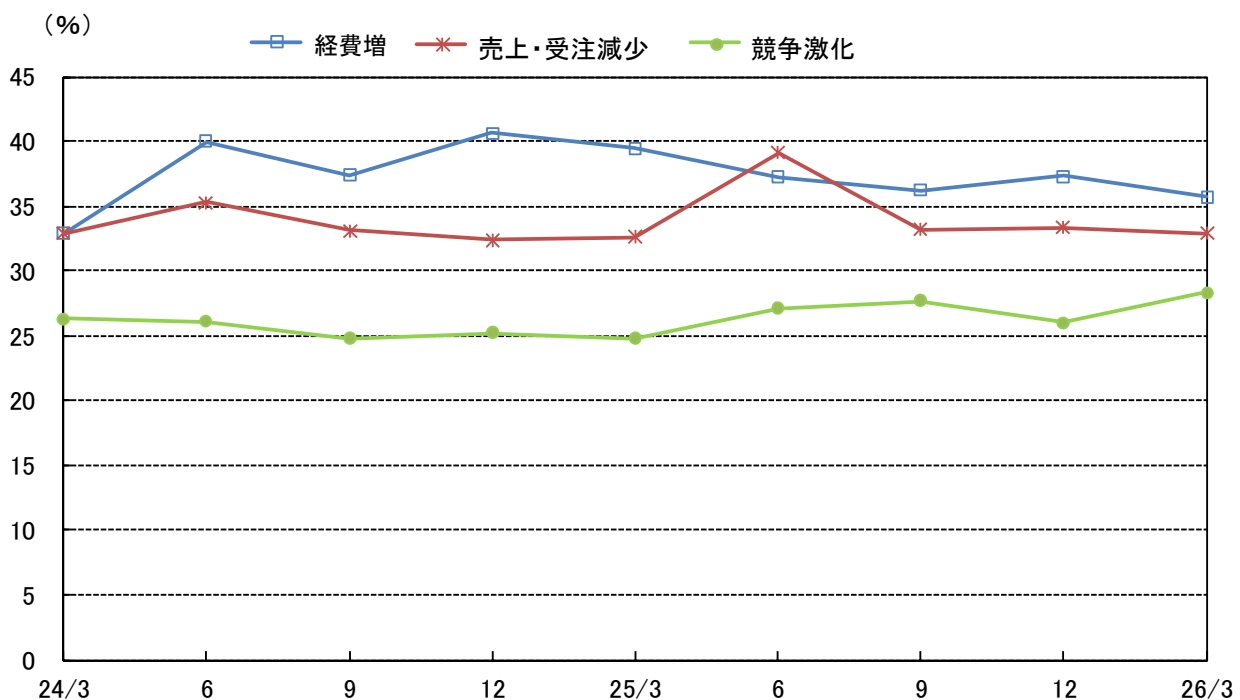
業種別にみると、「経費増」と答えた企業割合は卸売業(44.7%)で最も高い。また、「人手不足」は運輸・通信業(46.5%)と建設業(40.5%)で依然として高い割合となっている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	経費増	売上・受注減少	競争激化	人手不足	仕入先からの値上げ要請	合理化不足	価格引下力	借入難
製造業		33.7	40.7	20.2	21.7	22.0	21.2	9.0	7.6
卸売業		44.7	30.3	32.6	14.4	28.0	18.2	16.7	6.1
小売業		35.0	30.7	30.7	17.9	30.0	6.4	4.3	4.3
建設業		34.9	32.3	30.2	40.5	16.4	13.4	9.1	6.5
運輸・通信業		36.6	23.9	28.2	46.5	8.5	16.9	7.0	8.5
サービス業		35.1	25.5	36.8	25.1	8.8	13.8	3.8	14.2
全体		35.7	32.9	28.3	26.1	19.1	16.0	8.2	8.2
前期(25/12)		37.3	33.3	26.0	31.0	19.0	16.1	8.8	3.3

第5図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2026年4～6月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は10.7となり、今期(2026年1～3月期)実績から1.7ポイント上昇する見通しである(第7表)。来期は改善が見込まれるが、海外情勢の不安定化に伴う原材料価格の上昇に加え、慢性的な人手不足といった懸念材料が景況の下押し要因となる可能性がある。

業種別にみると、小売業(1.1ポイント減)とサービス業(0.9ポイント減)の2業種で悪化の予想となっている。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		6.3	2.0	4.3
卸売業		4.4	1.8	2.6
小売業		6.4	7.5	▲ 1.1
建設業		18.2	17.3	0.9
運輸・通信業		15.9	15.3	0.6
サービス業		15.2	16.1	▲ 0.9
全体		10.7	9.0	1.7

2. 設備投資計画

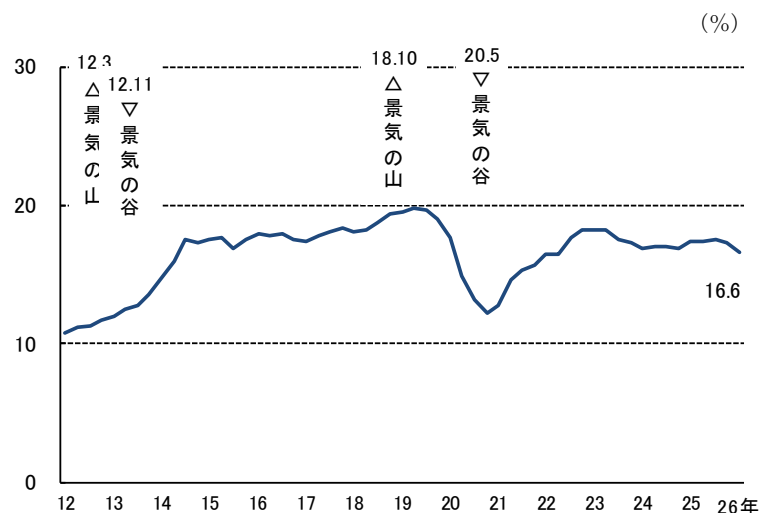
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比0.7ポイント減少し16.6%となった(第8表、第6図)。同割合の悪化は2期連続である。先行き不透明感の強まりから、企業の設備投資マインドが抑制的になっていることがうかがえる。

第8表 設備投資計画

(%,ポイント)

業種等	項目	計画あり	前期比
製造業		19.7	0.4
卸売業		10.5	▲ 1.3
小売業		11.7	0.8
建設業		13.0	▲ 1.0
運輸・通信業		34.1	▲ 3.8
サービス業		15.8	▲ 1.6
全体		16.6	▲ 0.7
前期(25/12)		17.3	▲ 0.2

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査>

1. 紙手形・小切手廃止への対応状況

紙の手形・小切手の交換業務が2027年3月末で終了する。これに向けた対応状況について、すべての企業に聞いた結果が補足表1である。

全体でみると、「①対応完了」とした企業が28.8%である。また、「②対応開始」が13.0%、「③対応方針を検討中」が6.2%で、これら「対応に着手(①+②+③)」している企業の合計は48.0%となった。紙の手形・小切手の廃止に向けた対応は進みつつあるものの、対応が完了している企業は3割弱にとどまり、いまだ準備途上にある企業が一定数ある。なお、「⑤(手形・小切手は利用せず)対応の必要がない」企業(50.9%)が半数を占めており、制度廃止の影響は限定的とみられる。

補足表1 紙手形・小切手廃止への対応状況

(%)

業種	項目	①完了	②開始	③検討中	④未対応	⑤不必要	計	対応に着手 (①+②+③)
製造業		40.8	22.6	10.0	2.1	24.5	100.0	73.4
卸売業		32.8	17.2	7.5	0.7	41.8	100.0	57.5
小売業		12.6	2.1	0.7	0.7	83.9	100.0	15.4
建設業		34.5	8.8	5.5	0.4	50.8	100.0	48.8
運輸・通信業		25.4	16.9	4.2	1.4	52.1	100.0	46.5
サービス業		11.1	3.7	3.7	0.4	81.1	100.0	18.5
全体		28.8	13.0	6.2	1.1	50.9	100.0	48.0

2. 代替手段について

前項1で、「対応に着手」している企業(48.0%、601社)に対し、どのような代替手段を実施・検討しているか、複数回答で聞いた結果が補足表2である。

全体でみると、「①銀行振込」が81.3%で突出しており、多くの企業が従来から利用している決済手段へ移行しようとしていることがわかる。また、「②電子記録債権(でんさい)」(57.0%)も半数超が選択しており、広く浸透しつつあることがうかがえる。「③口座振替」(8.9%)と「④クレジットカード」(5.1%)は少数にとどまった。

補足表2 代替手段

(複数回答、%)

業種	項目	①銀行振込	②電子記録債権 (でんさい)	③口座振替	④クレジットカード	⑤その他
製造業		79.9	68.6	8.3	5.3	0.3
卸売業		78.4	59.5	6.8	4.1	0
小売業		86.4	4.5	9.1	9.1	0
建設業		81.9	56.0	12.1	5.2	0
運輸・通信業		84.8	42.4	6.1	6.1	3.0
サービス業		88.9	13.3	11.1	2.2	4.4
全体		81.3	57.0	8.9	5.1	0.7

以上